



お客さま用資料

Japan Best Stock

岡三証券
OKASAN SECURITIES

OKASAN SECURITIES CO.,LTD. Investment Strategy Dept.

2021年1月7日
投資戦略部
日本株式戦略グループ

Japan Stock(日本株)

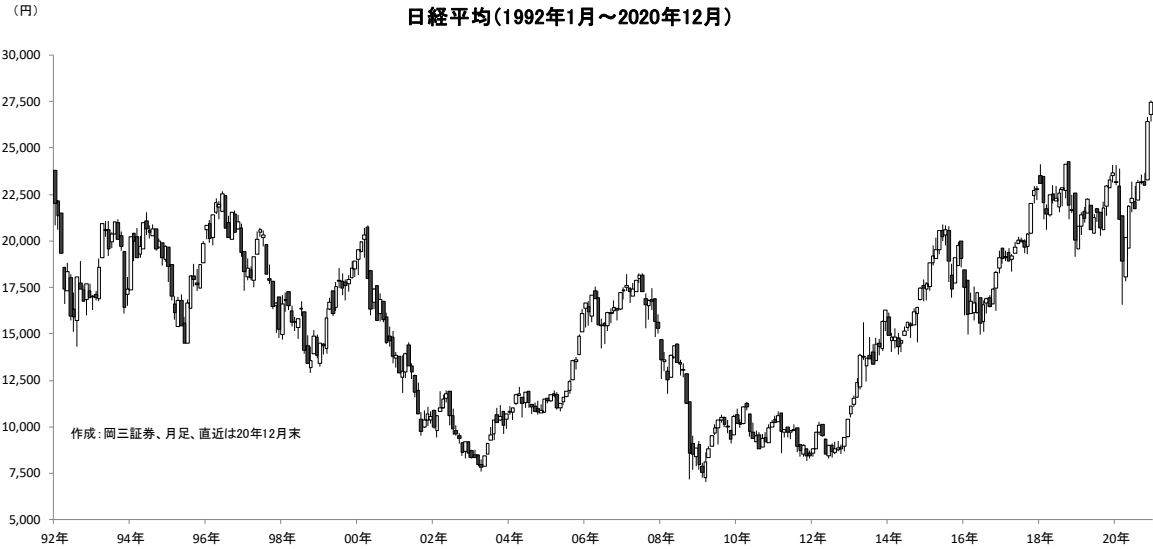
×

Best Stock(長期保有での溜め込みに適した銘柄)

=Japan Best Stock !!!

岡三証券
OKASAN SECURITIES

OKASAN SECURITIES CO.,LTD Investment Strategy Dept.



●真に稼ぐ力を有する企業に投資!

日本企業の「稼ぐ力」が高まっている。円高等の逆風をはねのけて真に稼ぐ力を有する企業や、構造改革を断行し事業の「選択と集中」を進め、持続的に成長が期待できる企業が増えており、利益の出やすい「筋肉質」な構造を築きつつある。

こうした企業は、収益が景気変動に左右されにくくなっていることから、持続的に利益が伸長する傾向にある。株価の上昇ストーリーが描きやすく、半年から1年程度の中長期で保有すれば株主の利益は拡大する可能性が高くなる。

<<Japan Best Stock(JBS)の選定銘柄>>

エムスリー (2413)	イビデン (4062)	信越化学工業 (4063)	テルモ (4543)	オリエンタルランド (4661)
リクルートHD (6098)	ダイキン工業 (6367)	ダイフク (6383)	日本電産 (6594)	オムロン (6645)
NEC (6701)	富士通 (6702)	アンリツ (6754)	ソニー (6758)	アドバンテスト (6857)
村田製作所 (6981)	オリンパス (7733)	HOYA (7741)	伊藤忠商事 (8001)	東京エレクトロン (8035)
ユニ・チャーム (8113)	NTT (9432)	セコム (9735)	ファーストリテイリング (9983)	追加

※追加銘柄:ファーストリテイリング

※背景の色:赤色=「JBS七選」採用銘柄、青色=「JBS」採用銘柄。

※エムスリー、信越化学工業、テルモ、ダイキン工業、日本電産、ソニー、HOYAは「JBS七選」採用銘柄のため、別途資料をご参照ください。

一方で、業績不振企業に対する投資家の視線は厳しくなっている。銘柄選別に関して、「選択と集中」が要求されている格好だ。持続的な利益成長が見込めなければ、株価の上昇は短命に終わる傾向にある。

こうした企業への投資で継続的に利益をあげていくには、タイミングを見計らって売買しなければならない。タイミングの選択が「生命線」となるが、アルゴリズムが支配する現状のマーケットでは、タイミングを計って持続的に利益を積み増し続けるのは難しいだろう。

●「森より木をみる」戦略を徹底！

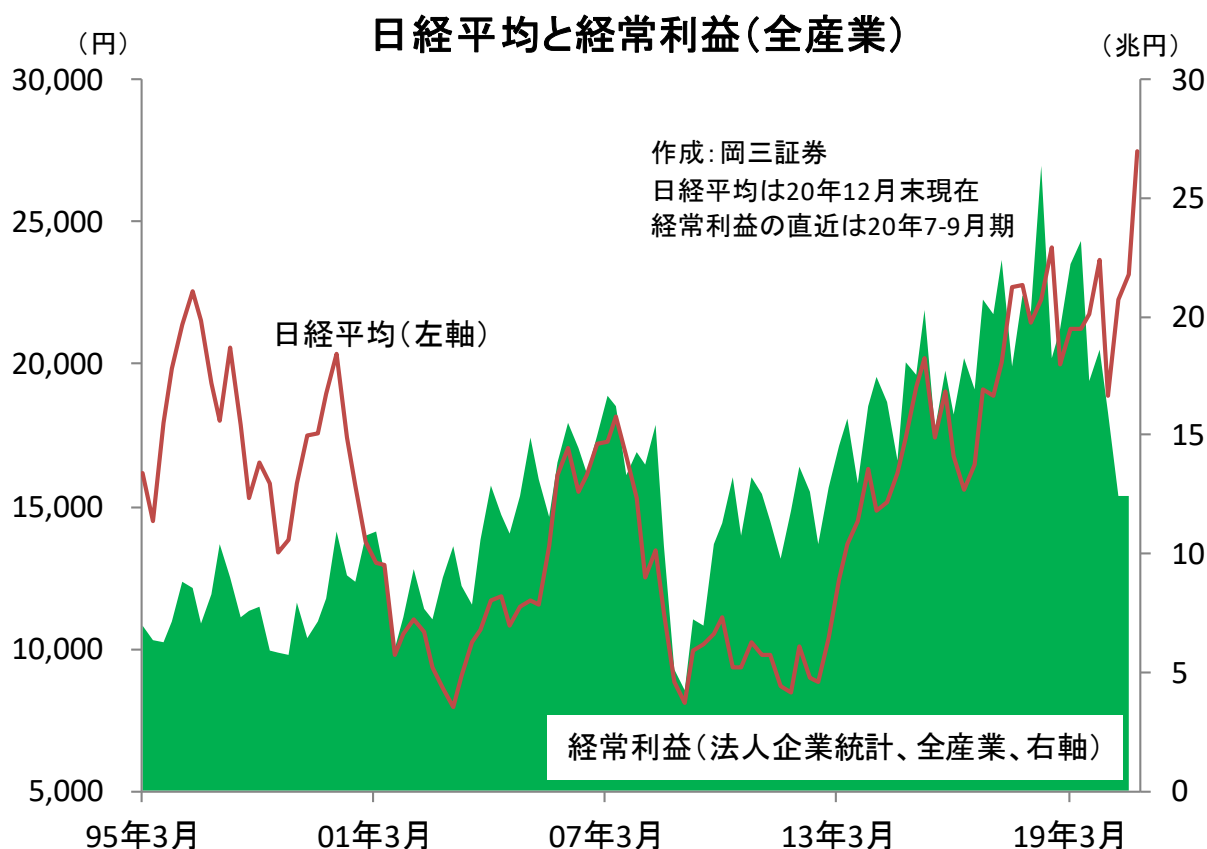
足元の日本株相場は、短期志向の投資家の割合が高まっており、全体相場がその影響を受けやすくなっている。このように、短期

志向全盛の今だからこそ、あえて中長期投資を標榜したい。

その上で、「いつ投資する」ではなく、「何に投資するのか」を重要視すべきだろう。「稼ぐ力を持っている企業に資金を預け、企業に儲けてもらう」という発想で日本企業に投資すれば、大きな果実を手に入れることも可能と考える。

こうした状況下、「森より木をみる」戦略を徹底し、中長期投資にかなう銘柄を選定した。選定銘柄は、今後持続的に利益が拡大する見込みのある企業とし、大型・中小型株を問わず厳選している。是非積極的に買い溜めていただき、資産形成にお役立ていただきたい。

<中長期では業績と株価は概ね連動する>



イビデン (4062)

1/4株価：4,750円

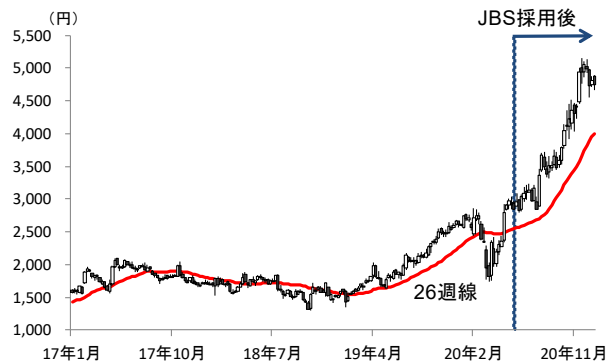
(JBS採用時点株価：3,130円)

●世界トップレベルの技術開発型企業

ICチップとマザーボードを電氣的に繋ぎ、ホコリや湿気から保護する「パッケージ基板」で世界シェア50%を握る。また、ディーゼルエンジンの黒煙フィルターである「DPF」でも世界No.1。

★データセンター向けの高成長が追い風に

21/3期上期は積極的な設備投資が功を奏し、会社計画を上振れて着地。パッケージ需要はPC向けが伸びているほか、データセンター市場が20%を超える成長を堅持しており、好環境が続こう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	10,137	-39.3%
2020/3	19,685	94.2%
2021/3予	31,200	58.5%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
33.2倍	2.47倍	0.74%

※ 業績予想: 岡三証券 ※ 業績は連結ベース。

オリエンタルランド (4661)

1/4株価：16,445円

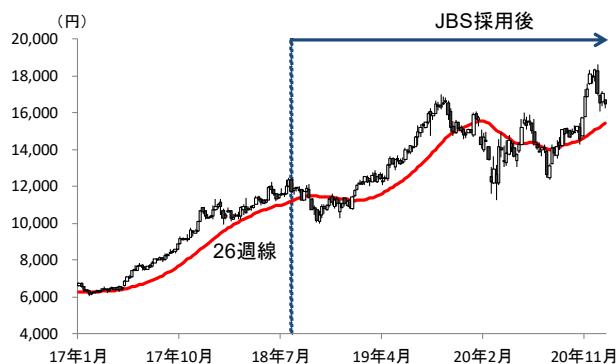
(JBS採用時点株価：11,730円)

●通常運営再開には時間を要するとみる

東京ディズニーリゾートを運営。コロナ禍での4か月間の休園を経て、足元では入園者数を制限したうえで営業を再開している。3月20日からは変動価格制を導入し、売上高の回復が見込めよう。

★顧客体験の価値向上を狙う

顧客・従業員の安全を最優先としつつ、顧客体験の価値向上にも取り組む。ITの活用によるゲストの利便性を高めるため、デジタル関連の部門を統合したほか、グッズのオンライン販売も継続中。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	129,278	17.2%
2020/3	96,862	-25.1%
2021/3予	-35,000	赤字転落
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
-倍	6.56倍	0.16%

※ 業績予想: 岡三証券 ※ 業績は連結ベース。

※ 予想PERは2021/3期一株利益が赤字見通しのため記載せず。

リクルートHD (6098)

1/4株価：4,264円

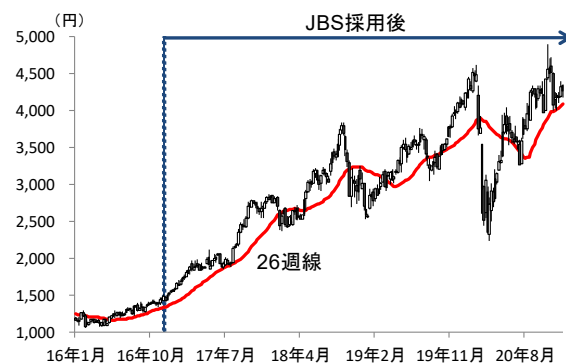
(JBS採用時点株価：1,461.7円)

●多様なサービスプラットフォームを所有

人材採用や組織開発等の「人材派遣」と飲食や旅行等の情報サービス「メディア&ソリューション」、米Indeedを主軸にグローバルに展開する「HR (Human Resources) テクノロジー」の3事業体制。

★米国での収益改善が好感されよう

米国求人サイトの広告収入は21/3期1Qをボトムに改善中。小売業等の大手企業から大量採用の需要も獲得している。今後も人材マッチング市場のグローバルリーダーとして活躍が見込まれよう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	223,090	16.3%
2020/3	206,011	-7.7%
2021/3予	130,000	-36.9%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
68.2倍	7.11倍	0.45%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

※ チャート(週足ベース)、業績は1月4日現在。出所: QUICK、作成: 岡三証券

ダイフク (6383)

1/4株価：12,800円

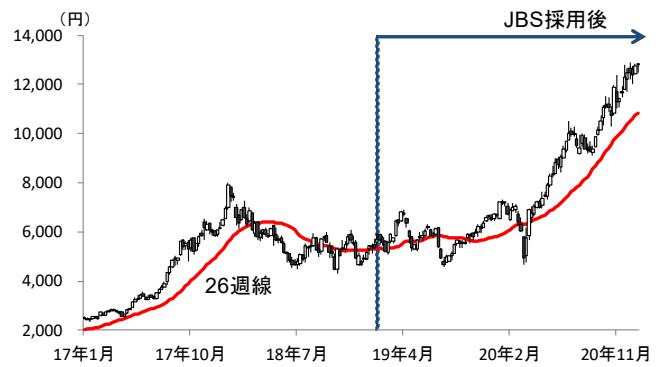
(JBS採用時点株価：5,710円)

●物流システム「マテハン」で世界最大級

物流システムの保管・搬送・仕分けピッキングの3要素全てに対応できる総合メーカー。現場の人手不足や生産性向上・労働時間短縮に貢献する。

★高水準の受注残が株価を下支えしよう

21/3期上期は製造業・流通業向けシステムが寄与し、増収・増益を達成した。また、受注高はeコマース向けが堅調だったほか、受注残高も4Qにかけて積み上がる見込み。今後の売上高増加への期待が株価を下支えしよう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	54,681	37.0%
2020/3	40,497	-25.9%
2021/3予	41,500	2.5%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
55.3倍	6.92倍	0.59%

※ 業績予想：東洋経済 ※ 業績は連結ベース。

オムロン (6645)

1/4株価：9,040円

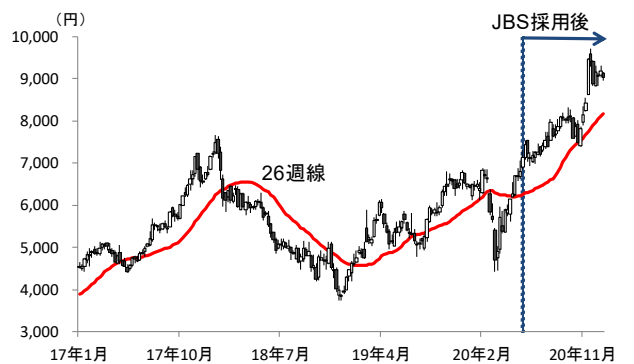
(JBS採用時点株価：7,250円)

●自動化に必要なセンサ技術に強み

20万点に及ぶ幅広い製品を用いて自動化技術を提供する。アフターコロナに向けて新たな省人化や遠隔診療などのニーズに対応する方針を示す。

★旺盛なデジタル投資需要を的確に捉える

21/3期2Qは制御機器事業が中華圏で好調に推移した。2次電池や5G関連など、投資が活発なデジタル業界の需要を的確に捉えているほか、EV投資など他の業界でも売上が拡大しており、他社を凌駕する成長が実現できよう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	67,254	-22.0%
2020/3	54,760	-18.6%
2021/3予	46,000	-16.0%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
66.6倍	3.44倍	0.93%

※ 業績予想：東洋経済 ※ 業績は連結ベース、米国会計基準

NEC (6701)

1/4株価：5,550円

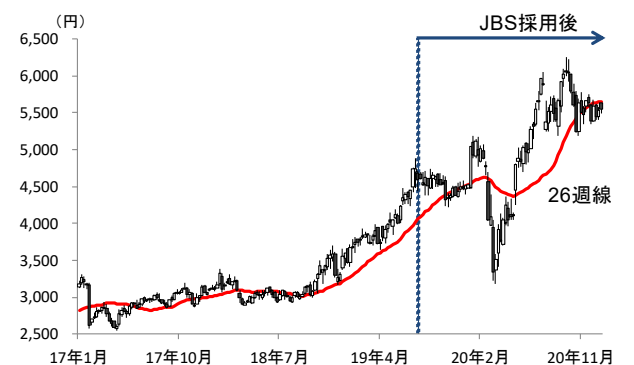
(JBS採用時点株価：4,600円)

●逆風強いが、通期計画は堅守へ

官公庁・企業向けITシステム開発大手。21/3期上期は新型コロナの影響に加え、大型案件の減少やビジネスPCの更新需要が一巡し前年同期比で減収となったが、通期計画は据え置いた。

★次なる成長に向けた動きが加速

米国主導のファーウェイを排除する動きを受けて、5G基地局のシェア拡大を目指しNTTとの協業を決定。足元では、成長分野への投資および手元流動性向上のため、遊休資産の売却を進めている。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	57,780	-9.5%
2020/3	127,609	2.2倍
2021/3予	146,000	14.4%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
17.0倍	1.58倍	1.44%

※ 業績予想：岡三証券 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

※ チャート(週足ベース)、業績は1月4日現在。出所：QUICK、作成：岡三証券

富士通 (6702)

1/4株価：14,845円

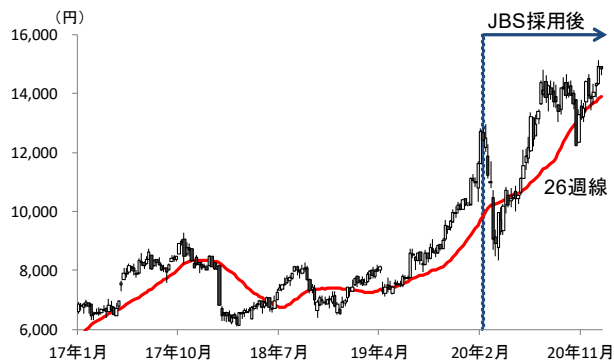
(JBS採用時点株価：12,430円)

●多彩な切り口のITシステム企業

システム構築や運用を手掛けるテクノロジーソリューション事業が主力。また、ローカル5Gや量子コンピューティングへの取り組みなども行っている。

★下期は延伸したプロジェクトが徐々に再開へ

21/3期上期は産業、流通、自治体向けなどの分野でプロジェクト開始時期の見直しや商談の停滞が生じ、減収減益に。ただ、下期にかけては延伸したプロジェクトが徐々にスタートしていく見通しであるため、通期計画は従来予想を堅持している。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	130,227	-28.6%
2020/3	211,483	62.4%
2021/3予	240,000	13.5%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
16.2倍	2.40倍	1.35%

※ 業績予想: 岡三証券 ※ 業績は連結ベース。国際会計基準(IFRS)

アンリツ (6754)

1/4株価：2,306円

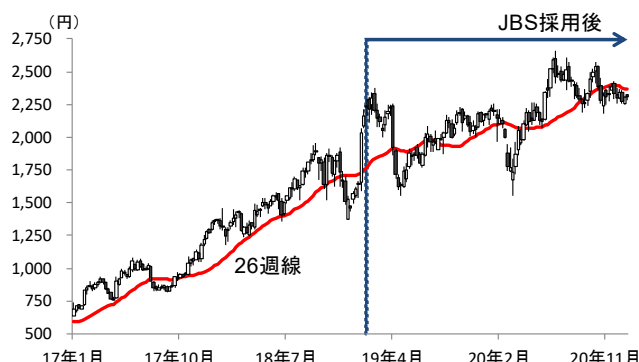
(JBS採用時点株価：2,238円)

●5G関連の中核銘柄

通信計測器が主力事業。次世代通信規格「5G」の商用化が世界的に加速するなか、携帯端末向けや基地局向け計測器の需要が拡大している。

★次世代の通信環境を支える計測器

アジアなどにおける5Gエリア拡大を受けて、基地局、データセンタ向けの需要が高まっている。中国の5G加入者が既に1億人を突破したほか、米アップルも5G対応のiPhoneを発売するなど、当社計測器への需要は今後も堅調に推移しそうだ。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	11,246	2.3倍
2020/3	17,413	54.8%
2021/3予	18,000	3.4%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
22.8倍	3.37倍	1.34%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

アドバンテスト (6857)

1/4株価：7,730円

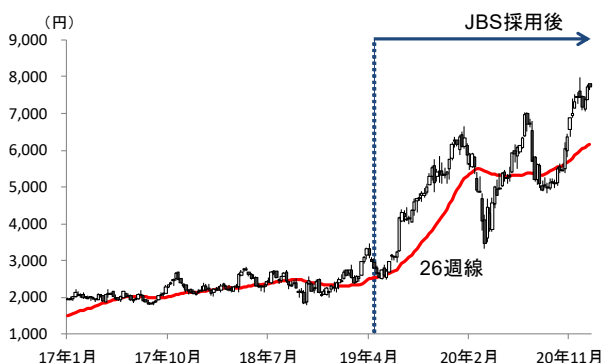
(JBS採用時点株価：2,805円)

●半導体検査装置で大きな存在感

半導体の動作試験機器大手で、テスト市場における5割超のシェアを握る。電子機器全般に組み込まれる半導体チップの高性能化や搭載数量の増加に伴い、テストの活躍の場が広がっている。

★スマホ向けなどが想定超の回復

先端プロセス品のテスト需要が想定以上に強い状況が続いているもよう。特にスマホ関連のテスト投資が拡大しており、21/3期中間決算発表と合わせて通期業績見通しを上方修正した。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	64,662	2.6倍
2020/3	58,708	-9.2%
2021/3予	52,500	-10.6%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
36.3倍	6.63倍	0.78~0.91%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

※ チャート(週足ベース)、業績は1月4日現在。出所: QUICK、作成: 岡三証券

村田製作所 (6981)

1/4株価：9,406円

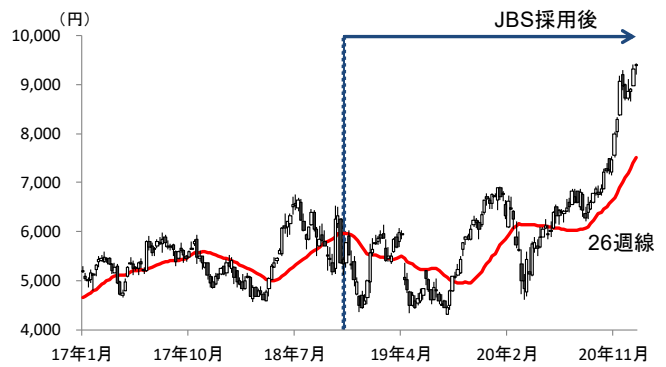
(JBS採用時点株価：5,336.7円 ※株価は分割を考慮)

●積層セラミックコンデンサで世界シェアトップ

電圧の安定化などに必要なコンデンサに強みを持つ。「中期構想2021」では22/3期の売上高2兆円、営業利益率17%以上が目標。

★スマホ、自動車、PC向けなどの需要が急回復

コロナ禍で電子部品需要が大幅に落ち込んだものの、足元ではスマホ、自動車、PC向けなどの需要が急回復しており、21/3期の売上高見通しを上方修正した。また、生産高の増加に伴う操業度益により、採算性も改善する見込み。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	266,807	63.4%
2020/3	253,247	-5.1%
2021/3予	260,500	2.9%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
30.4倍	3.55倍	1.17%

※ 業績予想: 岡三証券 ※ 業績は連結ベース、米国会計基準

オリンパス (7733)

1/4株価：2,177.0円

(JBS採用時点株価：2,145.0円)

●内視鏡システムで世界シェア7割

最先端の消化器内視鏡製品を生み出し続け、圧倒的な世界シェアを維持。また、生物顕微鏡、工業用内視鏡でも4割のシェアを持つ。

★医療関連に経営資源を集中

9月の医療分野の売上も前年並みに回復し、21/3期上期の内視鏡事業の営業利益率は約24%まで上昇した。21/3期最終利益は映像事業売却損失で赤字計画だが、中核事業である医療関連事業への「集中と選択」が進展し業績は拡大しよう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	28,281	-65.1%
2020/3	83,469	3.0倍
2021/3予	65,000	-22.1%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
-倍	7.55倍	0.92%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)
※ 予想PERは2021/3期一株利益が赤字見通しのため記載せず。

伊藤忠商事 (8001)

1/4株価：2,956.5円

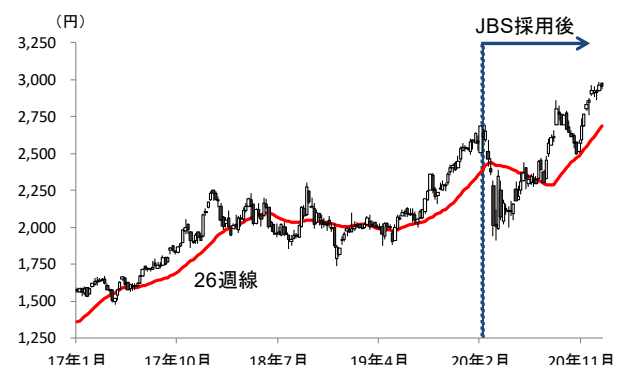
(JBS採用時点株価：2,617.0円)

●非資源分野に強みを持つ大手総合商社

食料や繊維などの生活消費関連分野が非資源の半分以上を占める。14年度に国内で「非資源No.1」商社となった。15年には中国やタイの大手企業と戦略的業務・資本提携を結び中国・アジア戦略に注力している。

★分野分散が奏功し順調に収益を積み上げる

新型コロナの影響で21/3期は減益計画。ただ、分散した底堅い収益の積上げや経費削減努力により、2Q最終利益の進捗は会社計画比63%に達した。



	当期純利益(百万円)	伸び率
2019/3	500,523	25.0%
2020/3	501,322	0.2%
2021/3予	420,000	-16.2%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
11.2倍	1.47倍	2.98%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

※ チャート(週足ベース)、業績は1月4日現在。出所: QUICK、作成: 岡三証券

東京エレクトロン (8035)

1/4株価：37,910円

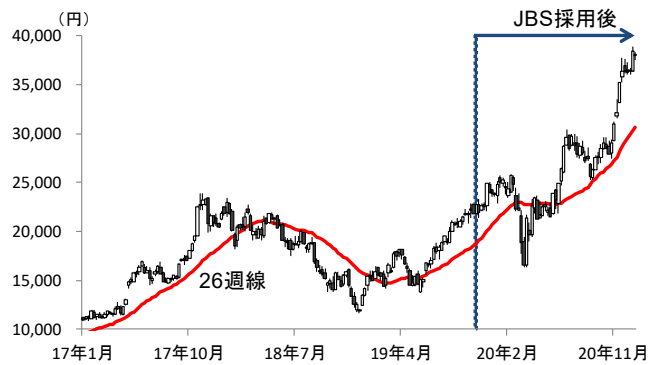
(JBS採用時点株価：22,745円)

●半導体製造装置が売上高の9割を占める

半導体やフラットパネルディスプレイ(FPD)向け製造装置を展開。世界トップシェアを誇る製品を多く持ち、半導体製造装置売上高は世界第3位と世界シェアの約15%を握る(2018年時点)。

★半導体前工程製造装置の設備投資は拡大へ

2020年の半導体前工程製造装置の設備投資については、前年比10%程度の増加を想定している。21/3期2Q営業利益は前年同期比43.9%増となり、通期の会社計画を上方修正、増配も発表した。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	310,571	10.5%
2020/3	237,292	-23.6%
2021/3予	301,000	26.8%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
26.1倍	7.20倍	1.92%

※ 業績予想：岡三証券 ※ 業績は連結ベース。

ユニ・チャーム (8113)

1/4株価：4,850円

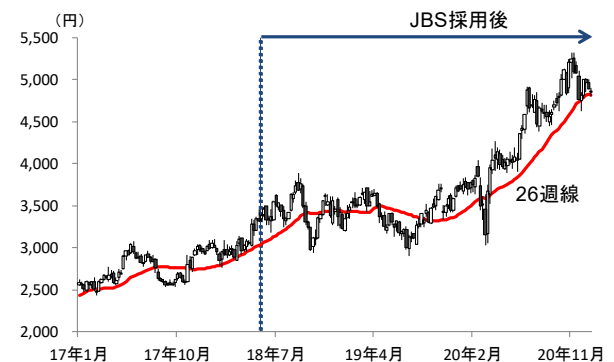
(JBS採用時点株価：3,381円)

●アジアの不織布・吸収体市場で圧倒的存在感

衛生用品大手。ベビー用紙おむつの「ムーニー」や「マミーポコ」、生理用品の「ソフィ」、介護用品の「ライフリー」などを展開し、各カテゴリーにおいてアジアで高いシェアを有している。

★アジア新興国で成長余地あり

近年はアジアを重点市場として積極展開。所得水準の向上や高齢化でベビー用紙おむつや大人用紙おむつ、生理用品の需要拡大が見込めよう。中国で高級品の需要が高まり、利益率改善へ。



	コア営業利益(百万円)	伸び率
2018/12	95,107	9.5%
2019/12	89,779	-5.6%
2020/12推	111,500	24.2%
推定PER	実績PBR	推定配当利回り
41.8倍	6.13倍	0.66%

※ 業績推定：岡三証券 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

NTT (9432)

1/4株価：2,713.5円

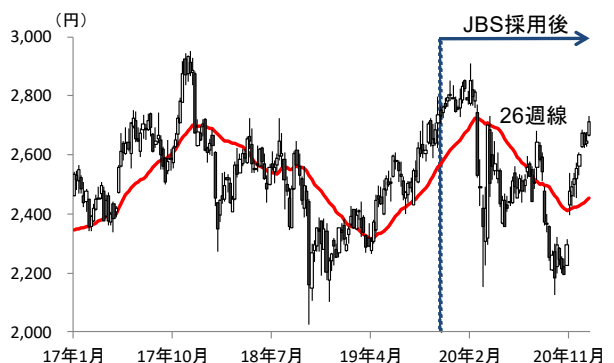
(JBS採用時点株価：2,731.5円)

●グループの総力を結集

国内最大の通信会社。移動通信業のNTTドコモや情報サービス業のNTTデータを傘下に持つ。ICT(情報通信技術)を活用したデジタルトランスフォーメーションを推進中。

★堅調な業績推移が続こう

21/3期通期見通しは減収計画だが、設備投資削減とコスト削減でカバーし、営業増益を見込む。中期経営戦略ではNECと資本業務提携し、5Gなど次世代通信網の共同開発に取り組んでいる。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	1,693,833	3.2%
2020/3	1,562,151	-7.8%
2021/3予	1,590,000	1.8%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
12.3倍	1.09倍	3.69%

※ 業績予想：東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

※ チャート(週足ベース)、業績は1月4日現在。出所：QUICK、作成：岡三証券

セコム (9735)

1/4株価：9,379円

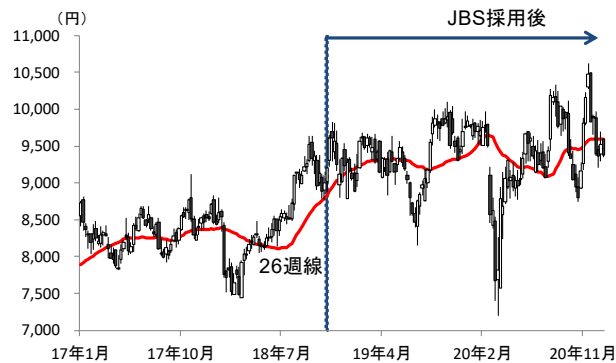
(JBS採用時点株価：9,206円)

●セキュリティを中心に社会システムを構築

日本初のホームセキュリティシステムを発売し警備業界をリード。国内で約250万件、海外で約94万件的契約先を有する(20年9月末)。20年1月よりソニーとホームセキュリティサービスを提供。

★「あんしんプラットフォーム」構想の実現

グループ企業や産・官・学などのパートナーと組み、警備や医療、防災、社会インフラ点検など、暮らしや社会に安全・安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を構築中。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/3	130,213	-3.9%
2020/3	142,858	9.7%
2021/3予	139,000	-2.7%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
23.8倍	1.98倍	1.81%

※ 業績予想: 岡三証券 ※ 業績は連結ベース。

ファーストリテイリング(9983)

追加

1/4株価：91,050円

●国内は「ユニクロ」が独り勝ち

コロナ禍による在宅時間の増加で、カジュアル性や機能性の高い「ユニクロ」ブランドが高い支持を受け、国内既存店販売は20年6月から前年同月比プラスで推移している。

★21/8期は中国中心に海外でも攻勢

コロナ感染を抑制できている中国大陸を中心に積極出店。販売価格の値引きを抑え利益率向上を図る。ライバルの欧州2社と比較し、コロナ禍において、地理的にも優位な競争が期待できよう。



	営業利益(百万円)	伸び率
2019/8	257,636	9.1%
2020/8	149,347	-42.0%
2021/8予	250,000	67.4%
予想PER	実績PBR	予想配当利回り
57.5倍	9.72倍	0.53~0.55%

※ 業績予想: 東洋経済 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準(IFRS)

★ごあんない★

Japan Best Stockから特に注目の7銘柄

Japan Best Stock 七選！！！！

岡三証券では「Japan Best Stock」として長期保有での溜め込みに適した銘柄を提唱しているが、その中でも特に業績拡大と成長が期待される優良銘柄を「Japan Best Stock 七選」として厳選した。

「Japan Best Stock 七選」は、長期的な資産形成における“急がば回れ”になると考えており、投資家の皆さまの一助として、ぜひお役立ていただきたい。



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して行います。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)